



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 電気興業株式会社
コード番号 6706 URL <http://www.denkikogyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松澤 幹夫
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 笠井 克昭 TEL 03-3216-1671
四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	18,409	△4.9	472	△53.1	634	△42.1	299	△93.5
26年3月期第2四半期	19,359	23.4	1,007	—	1,096	615.3	4,628	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 599百万円 (△88.2%) 26年3月期第2四半期 5,091百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	4.70	—
26年3月期第2四半期	70.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	62,698	43,422	68.4
26年3月期	65,661	43,553	65.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 42,897百万円 26年3月期 43,026百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,100	5.4	4,300	0.1	4,500	0.7	2,500	△59.8	39.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	70,424,226株	26年3月期	70,424,226株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	6,710,043株	26年3月期	6,772,511株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	63,689,156株	26年3月期2Q	65,247,217株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成26年11月28日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が継続しておりますが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減からの持ち直しの動きが鈍く、天候不順による個人消費への影響等、一部に弱さもみられます。また、駆け込み需要の反動減の長期化や海外景気の下振れが、わが国景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの関係しております電気通信関連業界におきましては、移動通信関連分野ではLTEサービスの拡充に伴うアンテナ需要が発生しておりますが、新規の基地局鉄塔数が減少していることから、鉄塔・工事関連需要については低水準での推移となっております。一方、固定無線関連分野においては消防救急無線や防災行政無線需要が発生しております。また、放送関連分野ではV-Highマルチメディア放送の基地局需要が継続しております。高周波応用機器業界におきましては、主要顧客である日系自動車メーカーの海外生産拡大に伴って、設備投資需要が堅調に推移しております。なお、電気通信関連業界・高周波応用機器業界ともに価格競争が激化していることから、受注を巡る環境は厳しいものとなっております。

このような情勢の中で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの受注高は、前年同期比7.2%減の227億9千2百万円となり、売上高につきましては、前年同期比4.9%減の184億9百万円となりました。

利益の面では、営業利益は前年同期比53.1%減の4億7千2百万円、経常利益は前年同期比42.1%減の6億3千4百万円となり、四半期純利益につきましては、前年同期比93.5%減の2億9千9百万円となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間におきましては、厚生年金基金制度における代行部分（過去分）に係る返上益を特別利益に計上しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

① 電気通信関連事業

当事業では、移動通信関連分野においては、スマートフォンの普及に伴う通信量の増加に対応するため、移動通信事業者によるLTEの基地局投資が行われております。サービスエリアの拡大に加え、通信速度の向上を図るために、LTEサービスにおいて複数の周波数が使用されるようになったことから、複数周波数に対応可能な多周波共用アンテナの需要が増加しております。一方、鉄塔・工事については、LTE化投資が既存基地局を中心に行われていることから、新設の鉄塔数が減少傾向にあるため、需要は低水準での推移となりました。固定無線関連分野においては、平成28年5月末までにデジタル化が予定されている消防救急無線に関して、需要が発生しているほか、各自治体における防災体制強化とデジタル化の動きに伴って防災行政無線需要も発生しております。放送関連分野においては、携帯端末向けV-Highマルチメディア放送の基地局需要が継続しておりますが、放送エリアの構築が進展したことから、案件数は減少傾向にあります。なお、いずれの分野においても価格競争の激化により、受注環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では部門間・グループ間の連携強化による需要へのスピーディーな対応を図ると共に、製造原価の低減と生産性向上の推進に取り組んでまいりました。その結果、受注高は、前年同期比10.4%減の175億4千5百万円となりました。売上高については、前年同期比1.9%減の144億3千7百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比29.2%減の9億4千6百万円となりました。

② 高周波関連事業

当事業では、主要顧客である自動車関連業界において、海外生産の拡大に伴う設備投資の回復傾向が継続しております。このため、当事業の主力であります高周波誘導加熱装置については、海外向けの需要を中心に堅調な受注状況にあります。また、熱処理受託加工については、消費税率引き上げに伴う反動減の影響がやや長引いたものの、概ね堅調な推移となっております。このような事業環境のもと、当事業分野といたしましては、積極的な提案による新規ユーザーの開拓に加え、フレキシブルな受注対応と価格競争力の向上による利益の確保に取り組んでまいりました。その結果、受注高は、前年同期比5.3%増の52億4千6百万円となりました。売上高については、前年同期比15.7%減の39億2千9百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比10.8%減の4億9千8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ29億6千3百万円減少し626億9千8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ31億1千4百万円減少し474億9千8百万円となりました。その主な要因は、たな卸資産が30億9千3百万円増加したものの、受取手形を含む売掛債権が64億9千8百万円減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億5千万円増加し152億円となりました。その主な要因は、繰延税金資産が4億2千1百万円減少したものの、投資有価証券が5億1千万円、退職給付に係る資産が7千8百万円それぞれ増加したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ12億3千7百万円減少し139億8千1百万円となりました。その主な要因は、長期前受金からの振替等により前受金が増加したものの、支払手形を含む仕入債務が17億2千7百万円減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ15億9千3百万円減少し52億9千5百万円となりました。その主な要因は、長期前受金が前受金への振替等により8億6千4百万円、退職給付に係る負債が4億7千7百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億3千1百万円減少し434億2千2百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が2億6千3百万円増加したものの、利益剰余金が4億3千3百万円減少したこと等が挙げられます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあることから、緩やかに回復していくことが期待されます。また、米国景気の回復や欧州景気の持ち直しにより、世界経済についても緩やかな回復傾向が想定されますが、一方で、中国やその他新興国での経済成長の鈍化等が懸念されることから、世界景気の先行きについて、引き続き不透明感が残っております。当社グループを取り巻く環境も価格競争の激化等により、厳しい状況が想定されております。連結の通期業績予想につきましては、現時点においては平成26年5月14日の決算発表時に公表した予想通りであり、現段階における業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が359百万円減少し、利益剰余金が231百万円増加しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,057	25,059
受取手形・完成工事未収入金等	18,965	12,466
未成工事支出金	390	1,767
その他のたな卸資産	5,149	6,865
繰延税金資産	656	654
その他	404	688
貸倒引当金	△11	△4
流動資産合計	50,612	47,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,856	9,876
機械装置及び運搬具	7,740	7,693
土地	2,146	2,146
リース資産	250	260
建設仮勘定	24	121
その他	4,963	4,980
減価償却累計額	△18,997	△19,124
有形固定資産合計	5,984	5,953
無形固定資産		
217		187
投資その他の資産		
投資有価証券	5,450	5,961
長期貸付金	98	162
長期預金	800	800
退職給付に係る資産	266	345
繰延税金資産	675	253
その他	1,658	1,643
貸倒引当金	△102	△107
投資その他の資産合計	8,847	9,059
固定資産合計	15,049	15,200
資産合計	65,661	62,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,988	8,260
短期借入金	570	1,396
リース債務	36	32
未払法人税等	704	138
未成工事受入金	133	248
完成工事補償引当金	141	69
製品保証引当金	87	97
賞与引当金	610	798
役員賞与引当金	135	—
工事損失引当金	31	27
その他	2,779	2,910
流動負債合計	15,218	13,981
固定負債		
長期借入金	100	100
リース債務	68	68
長期前受金	2,216	1,351
役員退職慰労引当金	883	616
退職給付に係る負債	3,565	3,088
資産除去債務	49	49
その他	5	22
固定負債合計	6,889	5,295
負債合計	22,108	19,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,700	9,700
利益剰余金	27,102	26,668
自己株式	△2,980	△2,959
株主資本合計	42,596	42,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	631	895
繰延ヘッジ損益	11	23
為替換算調整勘定	11	△4
退職給付に係る調整累計額	△224	△200
その他の包括利益累計額合計	430	714
少数株主持分	527	524
純資産合計	43,553	43,422
負債純資産合計	65,661	62,698

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	8,262	5,289
製品売上高	11,095	13,049
その他の事業売上高	1	69
売上高合計	19,359	18,409
売上原価		
完成工事原価	7,025	4,830
製品売上原価	9,066	10,568
その他の事業売上原価	0	47
売上原価合計	16,091	15,446
売上総利益		
完成工事総利益	1,237	458
製品売上総利益	2,029	2,481
その他の事業総利益	1	22
売上総利益合計	3,267	2,963
販売費及び一般管理費	2,260	2,490
営業利益	1,007	472
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	62	65
為替差益	5	73
その他	83	76
営業外収益合計	160	225
営業外費用		
支払利息	6	16
コミットメントフィー	53	30
たな卸資産処分損	1	15
その他	9	0
営業外費用合計	70	63
経常利益	1,096	634
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	0	—
厚生年金基金代行返上益	6,019	—
特別利益合計	6,020	2
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	3	2
投資有価証券評価損	4	—
その他	—	0
特別損失合計	7	2

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	7,109	633
法人税、住民税及び事業税	48	172
法人税等調整額	2,434	128
法人税等合計	2,483	300
少数株主損益調整前四半期純利益	4,626	332
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	33
四半期純利益	4,628	299

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,626	332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	377	263
繰延ヘッジ損益	△12	12
為替換算調整勘定	101	△32
退職給付に係る調整額	—	24
その他の包括利益合計	465	267
四半期包括利益	5,091	599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,042	582
少数株主に係る四半期包括利益	49	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,693	4,664	19,357	1	19,359	—	19,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	—	18	224	243	△243	—
計	14,711	4,664	19,376	226	19,602	△243	19,359
セグメント利益	1,337	558	1,896	159	2,055	△1,048	1,007

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,048百万円には、セグメント間取引消去△161百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△886百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,413	3,925	18,339	69	18,409	—	18,409
セグメント間の内部売上高又は振替高	23	4	27	214	242	△242	—
計	14,437	3,929	18,366	284	18,651	△242	18,409
セグメント利益	946	498	1,445	155	1,600	△1,128	472

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,128百万円には、セグメント間取引消去△133百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△994百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	生産高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業	10,035	43.5
高周波関連事業	4,552	4.6
合計	14,587	28.6

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

②受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	受注高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業	17,545	△10.4	20,040	△0.3
高周波関連事業	5,246	5.3	3,582	△4.6
合計	22,792	△7.2	23,623	△1.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③売上実績

当第2四半期連結累計期間における売上実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	売上高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業		
工事	5,289	△36.0
設備・機材売上	9,124	41.9
電気通信関連事業小計	14,413	△1.9
高周波関連事業	3,925	△15.8
報告セグメント計	18,339	△5.3
その他	69	3,852.6
合計	18,409	△4.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。なお、売電事業につきましては、前第3四半期連結会計期間から新たに開始しております。